

地区防災計画の作成支援

テーマ 大規模災害対策

キーワード 自助・共助・公助、防災計画、ワークショップ、まちあるき、ハザードマップ

背景・目的

<背景>

従来、防災計画としては国レベルの総合的かつ長期的な計画である防災基本計画と、地方レベルの都道府県及び市町村の地域防災計画を定め、それぞれのレベルで防災活動を実施してきました。これらの行政の働きは「公助」と呼ばれるものです。

しかし、平成 23 年の東日本大震災においては、公助だけではなく、自助・共助も含めて連携することによって大規模広域災害後の災害対策がうまく働くことが強く認識されました。

その教訓を踏まえて、平成 25 年の災害対策基本法では、自助及び共助に関する規定がいくつか追加されました。その際、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が行う自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が新たに創設されました（平成 26 年 4 月 1 日施行）。

<目的>

地区防災計画とは、一定の地域にお住いの皆さまが、自分たちの地域の人命や財産を守るための助け合い（共助）について、自発的な防災活動計画を策定することです。しかしながら、地域の住民の皆さまのみでこれを作成することは困難です。

弊社は、「防災」の専門家として、地域の皆さまが自分たちで地区防災計画を作成するために、取り組みに必要な各種の支援を行います。

このことで、地域の防災活動を促進するとともに、地域コミュニティにおけるさらなる自助・共助の促進に寄与することを目的とします。

実施フロー

◆地区防災計画（素案）作成に向けた主な取り組み

地区防災計画は、地区居住者等が素案を作成し、これを市町村の防災会議に提案する必要があります。防災会議において、地域防災計画への盛り込みの要否が判断され、地域防災計画に盛り込まれることで正式な地区防災計画となります。よって、本業務では、防災会議に提案するための「地区防災計画（素案）」を作成することになります。

地区防災計画（素案）の作成の手順は、右に示すように、大きく 5 つの段階に分けられます。

1. 事前調整
 - ワークショップ開催に向けた調整、モデル地区選定検討
 - モデル地区の現状把握
 - 都道府県へ取組み参画を依頼
2. 勉強会の開催
 - 住民の土砂災害(リスク)に関する理解度向上
 - 地区防災計画の理解度向上
 - 今後の手順・工程などの共有
3. ワークショップ
 - 住民による自由討論
 - 地区防災計画素案の作成
4. 実地検証（まち歩き・訓練等）
 - まち歩き・避難訓練の実施
5. 地区防災計画（素案）作成に向けたとりまとめ
 - 地区防災計画素案の完成

日本工営株式会社

お問合せ

内容に関するご質問は、以下のホームページからお問い合わせください。

URL <http://www.n-koei.co.jp/contact/>

取り組みの内容

◆事前調整

市町村等と調整し、本取り組みを実施する「モデル地区」を選定します。

当該モデル地区における、人口構成他の基礎的なデータを収集・整理するとともに、その地区が有する災害の危険性を抽出します。併せて、本取り組みにおいて都道府県に対しても取り組み内容を説明し、協力の依頼を行います。

◆勉強会の開催

地区の住民の皆さんに、その地区が有する災害の危険性（リスク）を理解していただきます。同時に、本取り組みに対する理解を図ります。住民が主体となって計画検討を行う必要性、行政による「共助の役割」（とその限界）、住民による「自助」、「共助」による命を守る行動の大切さなどをわかりやすく解説します。併せて、本取り組みにおける今後の手順や工程等についても説明を行います。

◆ワークショップ

全国での最新の災害事例や、モデル地区近隣の市町村での既往災害事例などを踏まえ、地区防災計画のあり方等について、住民の皆さんに議論していただきます。その際には、地区防災計画素案の骨子（ひな形）を提示し、より活発な議論が図れるようにします。

また、後述するまち歩きの実施するワークショップでは、まち歩きの結果を基に、地区防災計画素案の時点版について、必要な修正に関する話し合いを行っていただきます。



ワークショップの様子

◆実地検証

まち歩きにおいては、住民の皆さんに実際に地区の中を歩いていただき、自宅周辺や避難所までの道路などにどのような災害リスクがあるかを確認していただき、その共有を図ります。

避難訓練においては、実際に作成した地区防災計画素案（時点版）に基づいて避難訓練を行っていただき、その検証を行います。検証の結果、計画素案の時点版における課題や問題点を抽出し、必要な修正を行います。

関連する技術

◆「地区防災計画（素案）作成のための手引き」の作成

市町村において、多くの地区に対して一度に本取り組みを並行で実施することは事実上不可能です。よって、まず最初にモデル地区を選定し、このモデル地区を対象に地区防災計画（素案）を作成し、以降は市町村や後述する防災リーダー等を中心として本取り組みを継続する必要があります。

本取り組みを広域的かつ水平展開できるよう、「地区防災計画（素案）作成のための手引き」を併せて作成します。併せて、行政機関間の役割や、地区・住民それぞれが取り組むべき役割を整理するとともに、住民の負担を軽減し、継続した取り組みが可能となるよう、本取り組みを支援するための専門家等の人選・体制等の検討等を行います。

◆防災リーダー研修

地区防災計画（素案）作成において、住民の積極的な取り組みへの参画の支援と、継続した取り組みの牽引役となる地元の防災リーダー（自治会長、自主防災組織の構成員や防災士等が対象）を育成することを目的に、防災リーダー研修を行います。防災リーダーは、本取り組みを実施する上でのリーダー的な役割を担うとともに、災害時においても共助における中心的な役割を期待する人材となります。

関連実績

- ✓ 熊本県下の市町村において実施